

地方大学における産学共同研究の実証的研究-27

共同研究の実施状況に関する島根大学と宮崎大学の比較

○北村寿宏 (島根大学), 竹下哲史 (長崎大学), 西片奈保子 (宮崎大学)
 川崎一正 (三条市立大学), 秋丸國廣 (愛媛大学),

1. はじめに

これまでに、国立大学法人化以降の 2004 年度からのいくつかの国立大学法人における共同研究の実施状況を調査し、分析を行って報告してきた^{1,2,3)}。今回は、首都圏などの大都市圏から離れて位置し、大学規模が比較的類似している島根大学と宮崎大学を対象に、2014~2020 年度の共同研究の実施状況を調査・分析し、比較を行った結果について報告する。特に、これまでの調査結果¹⁾と比較して、共同研究の大型化に着目して考察を行った結果について報告する。

2. 分析の手順と方法

2014~2020 年度の 7 年間における島根大学と宮崎大学の共同研究契約の情報を基に、既報^{1,3)}に示す手順で共同研究相手先の地理的分布や研究費受入額について整理し、分析を行った。

3. 結果および考察

(1) 2014~2020 年度における共同研究の実施状況

島根大学と宮崎大学の共同研究の件数と受入額の推移を図 1 に示す。共同研究講座は、島根大学では 2017 年度から、宮崎大学では 2018 年度から設置が始まっており、図 1 の件数や受入額に含まれている。図 1 に示すように、件数、受入額ともに増加傾向がうかがえる。特に、宮崎大学では、大企業と中小企業との件数、および、受入額で大きく増加していることがうかがえる。

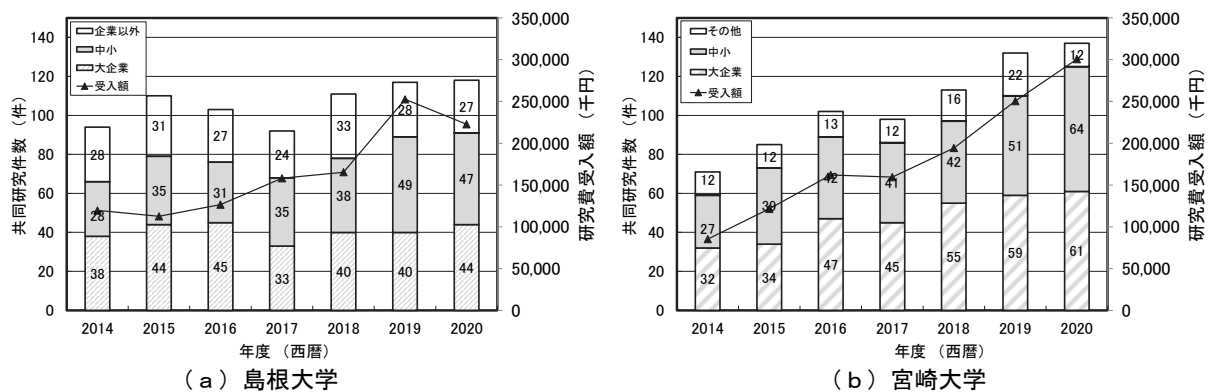


図 1 共同研究と研究費受入額の推移

図 2 に、企業を相手先とする共同研究件数の地理的割合を示した。両大学とも、関東地方、大学所在地県、近畿地方、大学が位置する地方 (中国地方、および、九州・沖縄地方)、東海地方の順で割合が高いことがわかる。相手先企業の地理的分布は、類似していることがうかがえる。

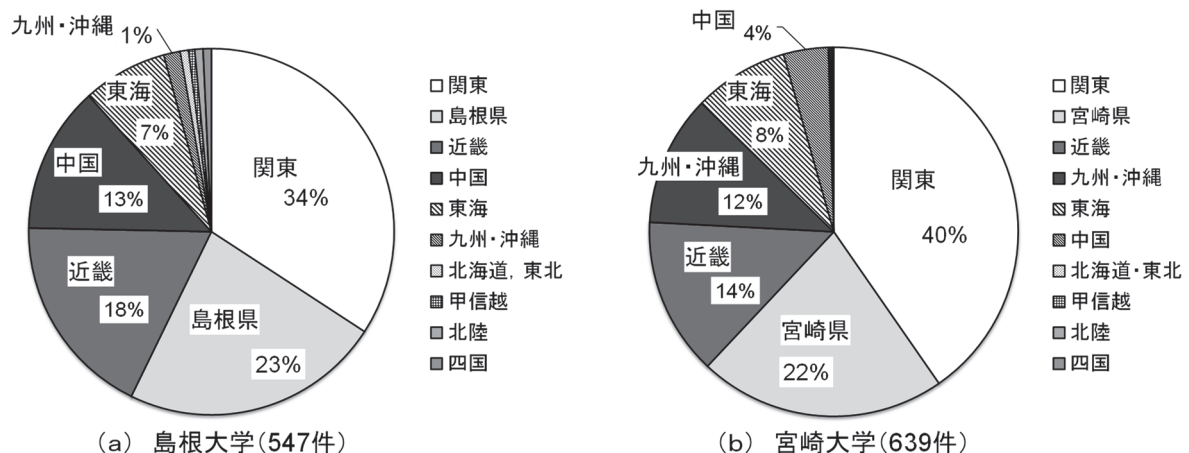
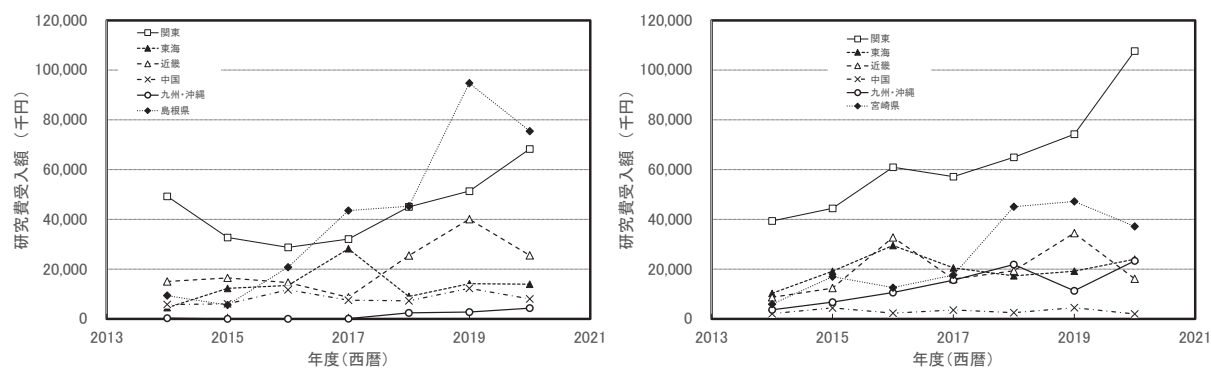


図 2 企業を相手先とする共同研究件数の地理的割合

(2) 研究費受入額の推移について

相手先を企業とする共同研究の研究費受入額の地方別の推移を図 3 に示した。図 3 に示すよう

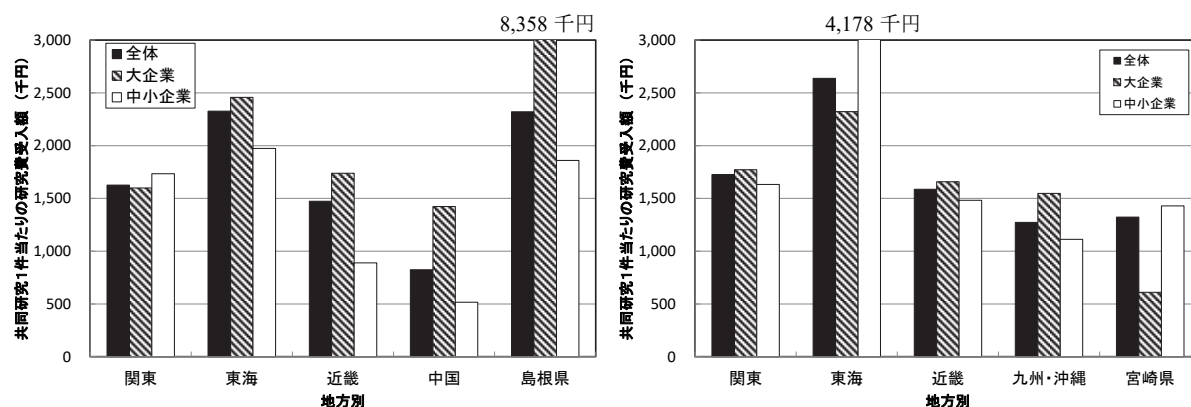
に、島根大学では島根県、関東地方、近畿地方で増加している傾向が、また、宮崎大学ではほぼ全ての地方で増加している傾向がうかがえる。



(a) 島根大学 (b) 宮崎大学
図3 企業を相手先とする共同研究の研究費受入額の推移（地方別）

(3) 共同研究1件当たりの研究費受入額について

相手先を企業とする共同研究の1件当たりの研究費受入額を地方別に図4に示した。図4に示すように、両大学とも中小企業よりも大企業の方が大きくなる傾向が、また、東海地方で大きくなる傾向が見られる。前報¹⁾との比較では、大学所在地県や東海地方で、今回の調査結果の方が高くなっている傾向が見られ、これは共同研究の大型化や組織対組織の本格的な産学連携が推進⁴⁾され、これに伴い各大学で共同研究講座の設置が進んだことなどが影響しているとみられる。



(a) 島根大学 (b) 宮崎大学
図4 企業を相手先とする共同研究の1件当たりの研究費受入額（地方別）

4. まとめ

島根大学と宮崎大学の共同研究の実施状況について、2014～2020年度の契約情報に基づき調査・分析した結果、両大学とも、①件数や受入額は増加している傾向がうかがえること、②共同研究1件当たりの受入額については、東海地方や大学所在地県で増加していること、がわかった。当日は、その詳細や要因について報告する予定である。

【引用文献】

- 1) 北村寿宏ほか：研究成果報告書（科学研究費補助金（基盤研究C 課題番号26380647））「地域イノベーションに向けた地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究」（2017年3月）
<http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA/>（アクセス日：令和5年11月9日）
- 2) 北村寿宏，藤原貴典，川崎一正，竹下哲史，内島典子，秋丸國廣，国立大学法人19大学における共同研究の実施状況の解明に関する実証的研究，産学連携学，17(1)，54～68，2021.
- 3) 北村寿宏，川崎一正，竹下哲史，秋丸國廣：島根大学の2014～2018年度における共同研究の相手先の実施状況の分析，産学連携学，17(2)，102-112，2021.
- 4) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（2016年11月），経済産業省ホームページ
https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/guideline.html（アクセス日：令和5年11月9日）

【謝辞】本研究の一部は、科学研究費補助金（基盤研究C 課題番号21K01878）の交付を受けて行われた。

（連絡先：北村寿宏 島根大学地域未来協創本部産学連携部門 crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel：0852-60-2290）